

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第54期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社廣濟堂

【英訳名】 KOSAIDO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 常由

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社廣濟堂大阪支店  
(大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号)  
株式会社廣濟堂神戸営業所  
(兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	37,050	36,074	35,444	34,892	36,462
経常利益	百万円	3,303	2,192	1,884	2,066	1,648
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	百万円	1,896	778	309	471	3,271
包括利益	百万円	2,956	2,104	360	898	4,264
純資産額	百万円	40,077	42,075	42,025	42,686	46,633
総資産額	百万円	75,134	76,756	80,375	81,941	79,651
1株当たり純資産額	円	946.71	995.47	971.93	969.99	1,114.27
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( )	円	76.13	31.25	12.42	18.92	131.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.4	32.3	30.1	29.5	34.9
自己資本利益率	%	8.40	3.22	1.26	-	12.60
株価収益率	倍	6.74	18.50	26.74	-	4.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,128	5,609	4,883	2,763	4,472
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	212	1,007	8,528	5,935	5,910
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,712	989	2,841	1,831	7,635
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	8,052	13,713	12,894	11,542	14,294
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,418 [136]	1,509 [132]	1,467 [126]	1,406 [125]	1,377 [120]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	25,483	24,702	24,356	24,329	24,926
経常利益又は 経常損失( )	百万円	728	402	22	69	111
当期純利益又は 当期純損失( )	百万円	408	282	343	3,533	2,823
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	1,000 (24,922,600)
純資産額	百万円	5,315	5,981	4,968	1,817	4,975
総資産額	百万円	48,177	47,123	46,635	42,947	40,036
1株当たり純資産額	円	213.33	240.07	199.44	72.93	199.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	円	16.40	11.34	13.80	141.82	113.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.0	12.7	10.7	4.2	12.4
自己資本利益率	%	8.03	5.00	-	-	83.13
株価収益率	倍	31.29	50.95	-	-	5.07
配当性向	%	30.50	61.73	-	-	2.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,018 [104]	1,097 [106]	1,023 [112]	1,002 [110]	936 [103]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 平成30年3月期の1株当たり配当額3円には、特別配当2円を含んでおります。

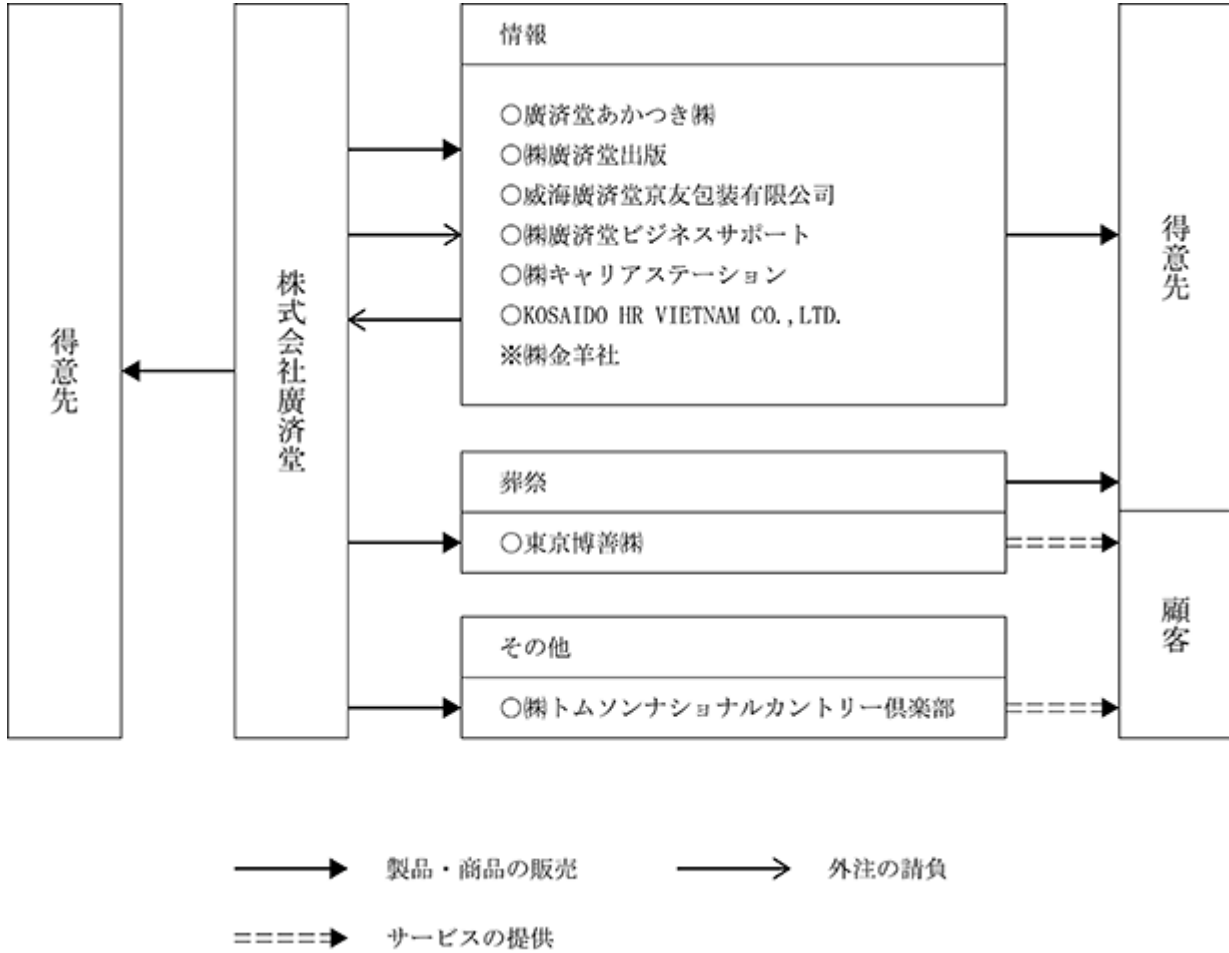
## 2 【沿革】

- 昭和24年1月 東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
- 昭和29年7月 東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
- 昭和37年4月 (株)櫻井廣濟堂に組織を変更
- 昭和40年12月 北海道札幌市に総合製版(株)(札幌廣濟堂印刷(株))を設立
- 昭和42年7月 埼玉県浦和市に浦和工場を開設
- 昭和47年7月 社名を廣濟堂印刷(株)に変更
- 昭和49年4月 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
- 昭和53年6月 (株)クラウンガスライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
- 昭和55年9月 (株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
- 昭和56年4月 社名を(株)廣濟堂に変更
- 昭和57年12月 産報不動産(株)(旧・産報グループ/株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする
- 昭和60年5月 東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
- 平成3年5月 東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
- 平成6年4月 社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
- 平成6年7月 東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
- 平成7年3月 廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
- 平成7年7月 東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
- 平成7年9月 (株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成11年10月 (株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成14年4月 廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併
- 平成20年10月 札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併
- 平成20年10月 当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
- 平成22年1月 栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
- 平成22年2月 埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
- 平成23年10月 当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立
- 平成25年1月 栃木県栃木市に(株)トムソナショナルカントリー倶楽部を設立
- 平成25年3月 廣濟堂開発(株)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部ならびに(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
- 平成25年7月 (株)金羊社と資本業務提携(当社の持分法適用会社)
- 平成29年10月 本社を東京都港区芝浦に移転
- 平成29年12月 本社ビル、芝園ビル、銀座ビルを売却

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社13社、関連会社1社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社  
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社5社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
* 1 廣濟堂あかつき(株)	東京都練馬区	100	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金援助 建物の賃貸
(株)廣濟堂出版	東京都千代田区	10	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金援助 建物の賃貸
* 1 (株)廣濟堂ビジネスサポート	東京都港区	100	情報	100.0	外注の委託 役員の兼任 建物の賃貸
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭	61.4	製品の販売 役員の兼任 資金借入
* 1 威海廣濟堂京友包装有限公司	中華人民共和国山東省	7,975万RMB	情報	65.1	外注の委託 役員の兼任 資金援助
* 1 KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市	44,898百万VND	情報	100.0	役員の兼任
その他 2 社					
(持分法適用関連会社)					
1 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. \* 1 は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社 5 社があります。

6. (株)廣濟堂出版(504百万円)は、債務超過会社であります。

なお、( )内は、平成30年3月末時点での債務超過額であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報	1,160	[115]
葬祭	217	[5]
合計	1,377	[120]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
936 [103]	43.8	16.0	5,051

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報	936	[103]
合計	936	[103]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 3月入社の従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。  
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

廣濟堂グループは、1949年(昭和24年)に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」(広く社会に貢献する)を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通じ、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

当社グループのコア事業が属する印刷業界では、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続いており、また、出版事業も縮小傾向にある市場の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループは「KOSAIDO Re-Innovation」の実現に向け、「コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオ改編」、「組織再編、制度意識改革」、「経営管理体制の強化」、「財務体質改善、経営指標改善」及び「子会社のガバナンス強化」を重要な経営課題として、以下の施策を推進してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

「コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオ改編」につきましては、コア事業である印刷事業の再構築を行うとともに、事業領域の整理を行い各事業領域の成長分野に対する経営資源の再配分及び適正化を行ってまいります。

「組織再編、制度意識改革」につきましては、業務及び職務の分掌の見直しや次期経営人材の育成のため新たな人材育成制度の体系化、重複業務の集約・多能工化による間接人員削減等を推進してまいります。

「経営管理体制の強化」につきましては、開かれた経営や風通しの良い職場環境等を推進するとともに、投資判断基準の再整備及びその厳格な運用による費用対効果への意識向上等を推進してまいります。

「財務体質改善、経営指標改善」につきましては、資産の圧縮や安定した収益による有利子負債返済等を進め、またKPIの設計等経営指標の見直しを行ってまいります。

「子会社のガバナンス強化」につきましては、加速する事業環境の変化に対する子会社の適応力強化のため、子会社の経営陣刷新等を進めてまいります。



当社は、企業価値及び株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

#### 情報開示ルールの内容

##### (a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、又は、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

##### (b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実及び当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部又は一部を開示します。

##### (イ)大規模買付者グループの概要

##### (ロ)大規模買付行為によって達成しようとする目的及び内容

##### (ハ)買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

##### (ニ)大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値又は株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

##### (c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、及び葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

##### (d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

##### (e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

#### 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

##### (a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律及び定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

##### (b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合(買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。)には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

##### (c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針及び事業計画(大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画に対する代替案を含みます。)に劣ると疑う場合その他当社の企業価値又は株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針及び計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

##### 対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める分析検討期間内に含まれません。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開しておりますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料費の変動

当社グループは、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めております。しかしながら、その価格が市場により変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰し、原材料以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループの葬祭事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 減損会計

当社グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など緩やかながら回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億90百万円減少し、796億51百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億37百万円減少し、330億17百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億47百万円増加し、466億33百万円となりました。

#### (b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は364億62百万円（前年同期比4.5%増）、連結営業利益は21億81百万円（同14.8%減）、連結経常利益は16億48百万円（同20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化により、また、出版物においても依然厳しい状況が続いており、人材事業の競争激化もあり、売上高は277億97百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1億17百万円（同61.0%減）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、四ツ木斎場のリニューアルオープンが平成28年12月であったこともあり、売上高は86億58百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益につきましては、四ツ木斎場の経費増加等により、25億23百万円（同13.5%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は6百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の返済等の要因により相殺されたものの、有形及び無形固定資産の売却による収入、税金等調整前当期純利益が45億47百万円（前年同期比160.4%）と増加したこと等により、前連結会計年度に比べ27億52百万円（23.8%）増加し、当連結会計年度末には142億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、44億72百万円（前年同期比61.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、59億10百万円（前年同期は59億35百万円減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、76億35百万円（前年同期は18億31百万円増加）となりました。これは主に、借入金等の返済等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	21,144	7.2
合計	21,144	7.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 葬祭、その他は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	25,936	6.2	3,278	1.1
合計	25,936	6.2	3,278	1.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 葬祭、その他は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	27,797	4.3
葬祭	8,658	5.3
その他	6	26.5
合計	36,462	4.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引は消去しております。  
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績等

(イ) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億90百万円減少しております。主な要因は、「流動資産」が24億61百万円増加したものの「有形固定資産」が31億2百万円減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億37百万円減少しております。主な要因は、借入金等の返済等によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億47百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益32億71百万円を計上したこと等によるものであります。

(ロ) 経営成績

(売上高)

売上高は、印刷業界における、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続きましたが、印刷事業及び人材事業を含む情報セグメント及び葬祭セグメントで増収となり、当社グループ全体で増収となりました。その結果、連結売上高は364億62百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、印刷業界における競争激化に伴う受注価格の下落等と葬祭事業における四ツ木斎場の経費増加等もあり、減益となりました。その結果、連結営業利益は21億81百万円(同14.8%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、東京都内の拠点等の資産売却による特別利益の発生により、大幅な増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は32億71百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円)となりました。

(ハ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、当社グループのコア事業が属する印刷業界では、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい経営環境が続いており、また、出版事業も縮小傾向にある市場の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオの見直し、業態・組織の変革の実施、経営管理体制の強化を図り、着実な利益の確保を目指してまいりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性

(イ) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの印刷事業、出版事業、人材事業、ライフスタイルデザイン事業、葬祭事業に関わる経費、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、印刷事業と葬祭事業における設備投資等があります。

(ロ) 財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、資金調達コストの低減に努める一方、過度に金利変動リスクに晒されないよう、金利スワップなどの手段を活用しております。また、国内金融機関において総額40億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっており、グループ全体の借入金等の削減も図っております。

(d) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 情報セグメント

売上高は、印刷需要の減少や競争激化により、また、出版物においても依然厳しい状況が続いており、人材事業の競争激化もあり、厳しい状況ではありましたが、前年同期比4.3%増の277億97百万円となりました。

セグメント利益は、競争激化に伴う受注価格の下落等もあり、前年同期比61.0%減の1億17百万円となりました。

セグメント資産は、固定資産売却等により、前年連結会計年度に比べ19億34百万円減少の352億6百万円となりました。

(ロ) 葬祭セグメント

売上高は、四ツ木斎場のリニューアルオープンが平成28年12月であったこともあり、前年同期比5.3%増の86億58百万円となりました。

セグメント利益は、四ツ木斎場の経費増加等もあり、前年同期比13.5%減の25億23百万円となりました。

セグメント資産は、火葬炉改修工事等により連結会計年度に比べ5億86百万円増加の526億30百万円となりました。

(ハ) その他セグメント

売上高は、前年同期比26.5%減の6百万円となりました。

セグメント損失は、4百万円(前年同期セグメント損失3百万円)となりました

セグメント資産は、減損損失を計上したこと等により前連結会計年度に比べ3億86百万円減少の8億44百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	総合計	
さいたま 工場	埼玉県 さいたま 市桜区	情報	印刷設備	921	457	1,961 (12)	26	773	-	4,139	167 [30]
大阪支店	大阪府 豊中市	情報	印刷及び その他 設備	724	362	1,492 (8)	57	11	-	2,649	217 [38]
有明工場	東京都 江東区	情報	印刷設備	436	73	345 (0)	1	12	-	869	12 [0]

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	その他	総合計	
東京博善 (株)	東京都 千代田区	葬祭	斎場及び その他 設備	14,824	4,026	9,583 (56)	2,856	8	63	31,361	217 [5]

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月1日 (注)	-	24,922,600	3,000	1,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で資本金を3,000百万円減少し欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	142	61	14	9,974	10,244	-
所有株式数(単元)	-	40,661	22,118	68,761	16,712	58	100,683	248,993	23,300
所有株式数の割合(%)	-	16.33	8.88	27.62	6.71	0.02	40.44	100	-

- (注) 1. 自己株式8,851株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.69
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	1,840	7.39
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	1,436	5.77
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,248	5.01
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	746	2.99
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	708	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	643	2.58
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	626	2.51
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	584	2.34
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.05
計	-	10,756	43.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,890,500	248,905	-
単元未満株式	普通株式 23,300	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	8,800	-	8,800	0.04
計	-	8,800	-	8,800	0.04

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	52,830
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,851	-	8,851	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株当たり3円（普通配当1円、特別配当2円）の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は2.65%となりました。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	74	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	602	643	757	428	618
最低(円)	449	387	282	277	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	540	520	447	524	536	618
最低(円)	374	424	411	441	425	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土井 常由	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成20年5月 平成23年11月 平成27年1月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月 三井物産(株)入社 米国三井物産(株)エネルギー本部シ ニア・バイスプレジデント 三井物産(株)エネルギー第一本部石 油事業統括部長 三井石油(株)代表取締役社長 当社入社経営企画部長 上席執行役員経営企画部長、その 他関係会社管掌 取締役経営企画部長、経理財務担 当、その他関係会社管掌 取締役経営企画・財務本部担当、 その他関係会社管掌 取締役経営企画・財務本部、管理 本部担当、その他関係会社管掌 代表取締役社長(現任)	(注)2	4
常務取締役	人材関連 事業統括 人事、人 材統括 事業統括 会社管 掌、事業 変革プロ ジェクト 推進責任 者	根岸 千尋	昭和43年11月2日生	平成20年1月 平成21年10月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月 (株)パソナフォーチュン入社 同社 経営管理室長兼エグゼクティブ サーチ室長 当社入社 情報イニシアティブ上 席スタッフ HC事業部、人材ビジネス本部執 行役員本部長 HR S事業部上席執行役員事業部 長兼ソリューション本部長 取締役HR S事業部長兼ソリュー ション本部長、人材事業関係会社 管掌 常務取締役人材関連事業統括、人 材事業関連会社管掌、印刷事業変 革プロジェクト推進責任者(現 任)	(注)2	0
取締役	経営企 画・財務 本部本 管理担 当、関係 会社管 理担当	小林 秀昭	昭和35年12月27日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年1月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 (株)三井住友銀行 浜松町法人営業 本部長 同行 監査部上席監査役 当社に出向人事部長 当社に転籍執行役員人事部長 上席執行役員経理財務担当 上席執行役員経営企画・財務本部 長 取締役経営企画・財務本部長兼管 理本部担当、関係会社管理担当 (現任)	(注)2	0
取締役	ライフ スタイル デザイン 事業部長 東京博 善(株)管 掌	渡邊 義和	昭和33年2月24日生	昭和55年3月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年6月 当社入社 ヒューマンコミュニケーション事 業開発ユニットマネージャー ライフコミュニケーション事業部 長 上席執行役員ライフスタイルデザ イン事業部長 取締役ライフスタイルデザイン事 業部長、東京博善(株)管掌(現任)	(注)2	2
取締役	印刷関連 事業統括 情報部 報知事 業部長 印刷及 び出版 会社管 掌	大曲 伸幸	昭和37年8月16日生	昭和62年3月 平成24年4月 平成28年4月 平成30年6月 平成30年6月 当社入社 情報コミュニケーション営業統括 マネージャー 執行役員知財情報事業部長 上席執行役員知財情報事業部長 取締役印刷関連事業統括兼知財情 報事業部長、印刷及び出版関連会 社管掌(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		西田 博	昭和29年3月18日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成25年1月 平成26年12月 平成27年2月 平成28年6月 平成29年4月 平成30年6月 平成30年6月	法務省入省 盛岡少年刑務所長 法務省矯正局長 法務省退官 当社顧問(業務委託契約) 当社社外取締役 飛鳥建設(株)顧問(現任) 東京博善(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
社外取締役		千代田 有子	昭和36年1月14日生	平成6年4月 平成14年1月 平成28年6月 平成30年6月	弁護士登録・開業 千代田法律事務所開設・同事務所 代表(現任) クリナップ(株)社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		中井 章	昭和30年6月5日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成25年4月 平成27年6月	(株)関西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 当社大阪管理部経理部長 情報コミュニケーション関西事業 本部管理部担当部長 常勤監査役(現任)	(注)3	4
社外監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 昭和60年5月 昭和62年3月 平成3年3月 平成5年12月 平成8年6月 平成16年6月 平成19年6月	(株)バンダイ入社 同取締役 バンダイ香港(株)社長 (株)バンダイ常務取締役 (株)カズ設立 代表取締役 (株)日光堂代表取締役社長 同相談役 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
社外監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 平成11年6月 平成12年12月 平成19年6月	会計検査院入庁 同事務総長官房総務審議官 同第5局長 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計							13

(注) 1. 取締役の千代田有子氏は、社外取締役であります。監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏は、社外監査役であります。

2. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
玉城 知也	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 昭和57年7月 昭和58年7月 昭和58年8月 平成5年2月 平成21年6月 平成21年7月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 公認会計士登録 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 (株)タマイチ代表取締役就任(現任) 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 税理士登録	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役1名と監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は3名でその内2名が社外監査役で、社外監査役2名は非常勤監査役であります。

##### ・取締役の定数

「当社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

##### ・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

##### ・自己株式の取得

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

##### ・中間配当

「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

##### ・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社ならびに会社及びその他会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

### 八 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社監査役及び内部監査室は、子会社の内部統制システムの整備・運用状況の評価を行っております。

また、関係会社管理規程を定め、経営企画部が主管部署として子会社の経営の管理を行っており、事前に協議が必要な重要事項については事前に報告を受け、当社の経営会議の決議を得る体制となっております。

さらに、同規程に基づき、子会社の機関設計、業務執行体制及び意思決定について、効率的な業務執行が行われるよう監督しております。



## 二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役中井章氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、決算手続きならびに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村隆・宇佐美浩一の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士2名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

## ヘ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

## ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の千代田有子氏、社外監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏とは、人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見又は助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

## チ 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で会社法第427条第1項、定款第23条及び第34条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、2百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	50	50	6
社外取締役	11	11	2
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	1
社外監査役	9	9	2

(注) 1. 社外取締役の報酬等の総額には、平成30年3月13日逝去により退任した社外取締役1名の在任中の報酬等の額を含んでおります。

2. 当社は平成26年6月27日開催の当社第50回定時株主総会において役員退職慰労金支給制度を廃止し、第50回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し総額2百万円の退職慰労金を支給しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 24社
- ・合計金額 3,924百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	141,151	872	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	568	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	1,800,462	555	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	360	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	252	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	148	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	80	金融取引の安定・維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	58	安定株主形成の維持
東洋インキＳＣホールディングス(株)	89,500	47	取引関係の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,900	41	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	32	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	14	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	14	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	金融取引の安定・維持
カドカワ(株)	7,008	11	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	141,323	1,112	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	180,276	864	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	437	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	337	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	322	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	137	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	88	金融取引の安定・維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	70	安定株主形成の維持
東洋インキＳＣホールディングス(株)	89,500	59	取引関係の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,900	41	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	35	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	15	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	13	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	10	金融取引の安定・維持
カドカワ(株)	7,008	7	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	8	8	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	8	-	8	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,542	14,294
受取手形及び売掛金	6,672	7,040
商品及び製品	498	492
仕掛品	524	660
原材料及び貯蔵品	184	44
繰延税金資産	63	60
その他	1,614	906
貸倒引当金	122	61
流動資産合計	20,976	23,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 44,787	1 41,297
減価償却累計額	24,529	22,750
建物及び構築物（純額）	1 20,258	1 18,546
機械装置及び運搬具	1 17,893	1 17,990
減価償却累計額	12,466	12,927
機械装置及び運搬具（純額）	1 5,427	1 5,062
土地	1, 3 16,549	1, 3 15,635
リース資産	1,542	1,912
減価償却累計額	1,133	932
リース資産（純額）	408	980
工具、器具及び備品	5,138	4,769
減価償却累計額	1,382	1,389
工具、器具及び備品（純額）	3,755	3,380
その他	374	66
有形固定資産合計	46,774	43,672
無形固定資産		
投資その他の資産	1,243	1,052
投資有価証券	1, 2 7,213	1, 2 6,744
長期貸付金	1,584	1,018
退職給付に係る資産	140	231
その他	4,352	3,518
貸倒引当金	462	99
投資その他の資産合計	12,828	11,413
固定資産合計	60,846	56,138
繰延資産	118	76
資産合計	81,941	79,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		2,335		2,520
短期借入金	1	2,450	1	650
1年内返済予定の長期借入金	1	3,805	1	3,853
1年内償還予定の社債		1,704		1,360
未払法人税等		679		435
賞与引当金		313		325
返品調整引当金		24		24
その他		3,166		3,369
流動負債合計		14,479		12,537
固定負債				
社債		4,160		2,800
長期借入金	1	15,768	1	12,193
リース債務		308		1,040
繰延税金負債		1,794		1,941
再評価に係る繰延税金負債	3	473	3	228
役員退職慰労引当金		171		183
退職給付に係る負債		24		31
その他		2,075		2,061
固定負債合計		24,775		20,480
負債合計		39,254		33,017
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		4,000		1,000
資本剰余金		-		206
利益剰余金		19,586		26,206
自己株式		5		5
株主資本合計		23,580		27,407
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,309		1,612
土地再評価差額金	3	640	3	1,195
為替換算調整勘定		83		63
その他の包括利益累計額合計		585		353
非支配株主持分		18,519		18,873
純資産合計		42,686		46,633
負債純資産合計		81,941		79,651



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	34,892	36,462
売上原価	23,645	26,020
売上総利益	11,246	10,442
販売費及び一般管理費	1 8,684	1 8,260
営業利益	2,561	2,181
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	69	86
受取賃貸料	107	101
貸倒引当金戻入額	19	50
作業くず売却益	80	86
その他	94	59
営業外収益合計	397	409
営業外費用		
支払利息	258	228
賃貸費用	123	111
持分法による投資損失	100	351
貸倒引当金繰入額	191	99
その他	218	150
営業外費用合計	892	942
経常利益	2,066	1,648
特別利益		
固定資産売却益	2 146	2 3,816
貸倒引当金戻入額	665	-
その他	3	39
特別利益合計	815	3,856
特別損失		
固定資産売却損	-	3 246
固定資産除却損	4 124	4 37
減損損失	5 58	5 367
本社移転費用	-	148
その他	951	158
特別損失合計	1,135	957
税金等調整前当期純利益	1,746	4,547
法人税、住民税及び事業税	1,008	852
法人税等調整額	237	244
法人税等合計	1,245	607
当期純利益	500	3,940
非支配株主に帰属する当期純利益	971	668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	471	3,271

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	500	3,940
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	374	319
為替換算調整勘定	37	26
持分法適用会社に対する持分相当額	61	22
その他の包括利益合計	398	323
包括利益	898	4,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48	3,594
非支配株主に係る包括利益	947	669

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,057	5	24,052
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失( )		471		471
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	471	0	471
当期末残高	4,000	19,586	5	23,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	870	640	67	162	17,810	42,025
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失( )						471
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	-	15	422	709	1,132
当期変動額合計	438	-	15	422	709	661
当期末残高	1,309	640	83	585	18,519	42,686

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	-	19,586	5	23,580
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	3,000	3,000			-
欠損填補		2,793	2,793		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,271		3,271
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			554		554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	206	6,620	0	3,826
当期末残高	1,000	206	26,206	5	27,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,309	640	83	585	18,519	42,686
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						3,271
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	554	19	232	353	120
当期変動額合計	303	554	19	232	353	3,947
当期末残高	1,612	1,195	63	353	18,873	46,633

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,746	4,547
減価償却費	2,025	2,280
引当金の増減額（は減少）	489	411
受取利息及び受取配当金	95	112
支払利息	258	228
有形固定資産売却損益（は益）	146	3,570
売上債権の増減額（は増加）	315	199
たな卸資産の増減額（は増加）	55	6
仕入債務の増減額（は減少）	118	182
その他	174	2,787
小計	3,727	5,740
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	263	224
法人税等の支払額	795	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	4,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	87	2
投資有価証券の売却による収入	11	502
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,127	1,401
有形及び無形固定資産の売却による収入	287	6,850
定期預金の増減額（は増加）	-	500
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	118	432
その他	1,135	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,935	5,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	1,800
長期借入れによる収入	7,800	150
長期借入金の返済による支出	4,090	3,713
社債の発行による収入	1,230	-
社債の償還による支出	1,864	1,704
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	237	316
その他	406	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	7,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,352	2,752
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	11,542
現金及び現金同等物の期末残高	11,542	14,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社医療情報基盤の当社保有の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社キャリアステーションは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。なお、株式会社テイクワンは、当社連結子会社である株式会社廣濟堂ビジネスサポートとの合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ファインズ

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(株)金羊社

(2) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」5百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「コース勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「コース勘定」351百万円を「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた58百万円は、「減損損失」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」945百万円を「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」は、「その他」917百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,320百万円	9,031百万円
機械装置及び運搬具	442	455
土地	4,392	3,324
投資有価証券	2,313	2,598
計	17,468	15,410

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,248百万円	1,305百万円
機械装置及び運搬具	442	455
土地	3,486	2,417
計	6,177	4,177

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,575百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,755	3,715
長期借入金	13,918	11,857
計	18,248	16,073

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,766百万円	1,338百万円

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価ならびに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	513百万円	911百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	2,462百万円	2,390百万円
賞与	269	256
賞与引当金繰入額	121	132
役員報酬	301	268
運搬費	898	714
支払手数料	892	804

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、表示しておりました「退職給付費用」2百万円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、主要な費目として表示しておりません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
土地	35	-
無形固定資産	109	-
本社ビル、芝園ビル、銀座ビル 土地建物等	-	3,815
その他	-	0
計	146	3,816

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	3百万円
工具、器具及び備品	-	242
その他	-	0
計	-	246

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	5
工具、器具及び備品	48	2
その他	73	14
計	124	37

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位でのグルーピングを基礎とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県栃木市	ゴルフ場	その他(コース勘定) その他(立木)	351 15

当社グループにおいて、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	549百万円	461百万円
組替調整額	9	-
税効果調整前	539	461
税効果額	165	141
その他有価証券評価差額金	374	319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37	26
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	55	1
組替調整額	5	20
持分法適用会社に対する 持分相当額	61	22
その他の包括利益合計	398	323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,546	160	-	8,706

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,706	145	-	8,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	11,542百万円 -	14,294百万円 -
現金及び現金同等物	11,542	14,294

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券等の市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,542	11,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,672	6,672	-
(3) 投資有価証券( 1)	5,041	4,866	174
(4) 長期貸付金	1,673		
貸倒引当金( 2)	173		
	1,500	1,476	24
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	506	6
資産計	25,256	25,063	193
(6) 支払手形及び買掛金	2,335	2,335	-
(7) 短期借入金	2,450	2,450	-
(8) 社債	5,864	5,694	169
(9) 長期借入金	19,573	19,300	273
(10) 固定負債その他 (預り入金)	573	573	0
負債計	30,797	30,354	443

- ( 1 ) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。  
( 2 ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,294	14,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,040	7,040	-
(3) 投資有価証券( 1)	5,011	4,858	153
(4) 長期貸付金	1,081		
貸倒引当金( 2)	58		
	1,023	1,024	1
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-
資産計	27,369	27,217	152
(6) 支払手形及び買掛金	2,520	2,520	-
(7) 短期借入金	650	650	-
(8) 社債	4,160	4,041	118
(9) 長期借入金	16,046	15,897	149
(10) 固定負債その他 (預り入会金)	573	573	0
負債計	23,951	23,683	267

- ( 1 ) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。  
( 2 ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,172	1,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,672	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	89	1,584	-	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	18,303	1,584	-	2,200

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,040	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,200
長期貸付金	62	1,018	-	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	-
合計	21,396	1,018	-	1,200

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,704	1,360	1,330	650	500	320
長期借入金	3,805	3,842	3,543	2,973	2,812	2,597
合計	5,509	5,202	4,873	3,623	3,312	2,917

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,360	1,330	650	500	230	90
長期借入金	3,853	3,646	3,530	2,408	1,394	1,214
合計	5,213	4,976	4,180	2,908	1,624	1,304

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	502	2
	小計	500	502	2
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,022	177
	小計	1,200	1,022	177
合計		1,700	1,525	174

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,046	153
	小計	1,200	1,046	153
合計		1,200	1,046	153

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,002	1,185	1,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	127	0	127
	小計	3,129	1,185	1,943
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70	75	5
	(2) 債券	141	141	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211	216	5
合計		3,341	1,402	1,938

(注) 1. 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

2. 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益27百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,549	1,251	2,298
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	105	0	105
	小計	3,655	1,251	2,403
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	11	3
	(2) 債券	148	148	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	160	3
合計		3,811	1,412	2,399

(注) 1. 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

2. 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益7百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	6	3	-
(2)その他	5	0	-
合計	11	3	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	0	-
(2)その他	-	-	-
合計	2	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、投資有価証券について945百万円(非上場株式945百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、投資有価証券について55百万円(非上場株式55百万円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化などにより、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	200	141	27

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。  
3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	-	148	7

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。  
3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,100	2,460

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,460	1,820

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、当該子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44百万円	115百万円
退職給付費用	28	7
退職給付の支払額	4	4
制度への拠出額	95	96
新規連結による増加額	-	9
退職給付に係る負債の期末残高	115	199

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	717百万円	778百万円
年金資産	857	1,001
	140	222
非積立型制度の退職給付債務	24	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115	199
退職給付に係る資産	140	231
退職給付に係る負債	24	31
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115	199

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28百万円 当連結会計年度 7百万円

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)181百万円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)181百万円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	53百万円	56百万円
退職給付に係る負債	7	6
貸倒引当金	199	219
税務上の繰越欠損金	2,639	1,986
その他	1,184	790
繰延税金資産小計	4,084	3,059
評価性引当額	3,905	2,858
繰延税金資産合計	179	200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	593	734
土地等評価差額(連結修正)	1,204	1,204
固定資産圧縮積立金	68	63
退職給付に係る資産	42	70
その他	0	6
繰延税金負債合計	1,910	2,081
繰延税金負債の純額	1,731	1,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	3.5
住民税均等割	3.3	0.3
評価性引当額の増減	57.2	13.4
再評価に係る繰延税金負債取崩	-	5.4
その他	15.7	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	13.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売・エコビジネス等を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,662	8,221	8	34,892	-	34,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	9	9	-
計	26,671	8,221	8	34,902	9	34,892
セグメント利益又は損失( )	301	2,916	3	3,213	651	2,561
セグメント資産	37,140	52,044	1,230	90,415	8,474	81,941
その他の項目						
減価償却費	1,151	822	3	1,976	49	2,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,024	5,179	1	6,205	0	6,205

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産622百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,797	8,658	6	36,462	-	36,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	-	8	8	-
計	27,806	8,658	6	36,471	8	36,462
セグメント利益又は損失( )	117	2,523	4	2,635	454	2,181
セグメント資産	35,206	52,630	844	88,682	9,030	79,651
その他の項目						
減価償却費	986	1,245	2	2,233	46	2,280
減損損失	-	-	367	367	-	367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159	519	-	2,678	-	2,678

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 454百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,092百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	26,662	8,221	8	34,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,797	8,658	6	36,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	情報	葬祭	その他	合計
減損損失	-	-	367	367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 969.99円	1株当たり純資産額 1,114.27円
1株当たり当期純損失( ) 18.92円	1株当たり当期純利益 131.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	471	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	471	3,271
期中平均株式数(千株)	24,913	24,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第27回無担保社債	平成24年6月15日	120 (120)	- (-)	年0.55	なし	平成29年6月15日
"	第28回無担保社債	平成24年12月28日	100 (100)	- (-)	年0.46	なし	平成29年12月28日
"	第29回無担保社債	平成25年6月17日	300 (200)	100 (100)	年0.58	なし	平成30年6月15日
"	第30回無担保社債	平成25年7月22日	300 (200)	100 (100)	年0.60	なし	平成30年7月20日
"	第31回無担保社債	平成25年8月26日	300 (200)	100 (100)	年0.74	なし	平成30年8月24日
"	第32回無担保社債	平成25年10月15日	200 (100)	100 (100)	年0.50	なし	平成30年10月15日
"	第33回無担保社債	平成26年7月8日	1,300 (280)	1,020 (280)	年0.47	なし	平成33年7月8日
"	第34回無担保社債	平成26年8月25日	150 (60)	90 (60)	年0.40	なし	平成31年8月23日
"	第35回無担保社債	平成26年8月25日	500 (-)	500 (-)	年0.63	なし	平成31年8月23日
"	第36回無担保社債	平成27年7月9日	790 (140)	650 (140)	年0.45	なし	平成34年7月9日
"	第37回無担保社債	平成27年9月25日	350 (100)	250 (100)	年0.55	なし	平成32年9月25日
"	第38回無担保社債	平成28年1月25日	200 (-)	200 (200)	年0.40	なし	平成31年1月25日
"	第39回無担保社債	平成28年8月25日	930 (140)	790 (140)	年0.12	なし	平成35年8月25日
"	第40回無担保社債	平成28年12月26日	100 (-)	100 (-)	年0.30	なし	平成31年12月30日
"	第41回無担保社債	平成29年3月31日	100 (20)	80 (20)	年0.36	なし	平成34年3月31日
"	第42回無担保社債	平成29年3月31日	100 (20)	80 (20)	年0.36	なし	平成34年3月31日
(株)廣濟堂出版	第2回無担保社債	平成24年12月27日	24 (24)	- (-)	年0.44	なし	平成29年12月27日
合計	-	-	5,864 (1,704)	4,160 (1,360)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,360	1,330	650	500	230

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450	650	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,805	3,853	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	210	322	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,768	12,193	0.91	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	308	1,040	-	平成31年～平成40年
その他有利子負債				
営業保証預り金	66	66	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	761	776	1.86	-
固定負債その他(割賦未払金)	1,194	1,141	1.73	平成31年～平成35年
合計	24,564	20,044	-	-

- (注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,646	3,530	2,408	1,394
リース債務	268	218	180	96
その他有利子負債	522	330	195	78

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,865	15,633	25,818	36,462
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	138	157	3,890	4,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	182	438	2,982	3,271
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.32	17.61	119.71	131.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	7.32	10.29	137.32	11.62



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,004	4,355
受取手形	520	522
電子記録債権	916	970
売掛金	4,493	4,514
商品及び製品	19	23
仕掛品	355	358
原材料及び貯蔵品	46	55
前渡金	184	75
前払費用	142	132
その他	903	1,585
貸倒引当金	110	556
流動資産合計	12,475	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,613	1 10,880
減価償却累計額	10,000	7,475
建物（純額）	1 4,612	1 3,405
構築物	1 390	1 369
減価償却累計額	328	315
構築物（純額）	1 62	1 53
機械及び装置	1 9,284	1 9,303
減価償却累計額	8,359	8,416
機械及び装置（純額）	1 925	1 887
車両運搬具	38	39
減価償却累計額	30	34
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	1,382	966
減価償却累計額	646	517
工具、器具及び備品（純額）	735	449
土地	1 6,817	1 5,903
リース資産	1,194	1,743
減価償却累計額	822	796
リース資産（純額）	371	947
その他	-	0
有形固定資産合計	13,533	11,652
無形固定資産		
借地権	539	10
ソフトウェア	445	450
リース資産	13	299
その他	49	48
無形固定資産合計	1,047	808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,614	1 4,095
関係会社株式	1 9,279	1 8,634
長期貸付金	333	108
関係会社長期貸付金	215	245
破産更生債権等	220	1
長期前払費用	2,049	2,038
その他	486	357
貸倒引当金	424	19
投資その他の資産合計	15,774	15,460
固定資産合計	30,354	27,921
繰延資産		
社債発行費	117	76
繰延資産合計	117	76
資産合計	42,947	40,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	118
買掛金	2,054	2,162
短期借入金	1 2,300	1 500
1年内返済予定の長期借入金	1 3,145	1 3,115
1年内償還予定の社債	1,680	1,360
リース債務	192	309
未払金	1,392	1,433
未払費用	218	202
未払法人税等	81	54
未払消費税等	146	81
前受金	45	64
預り金	40	53
前受収益	17	15
賞与引当金	221	215
その他	47	56
流動負債合計	11,700	9,745
固定負債		
社債	4,160	2,800
長期借入金	1 13,233	1 10,157
関係会社長期借入金	1 9,000	1 9,000
リース債務	284	1,015
長期未払金	1,210	1,157
繰延税金負債	554	702
再評価に係る繰延税金負債	473	228
債務保証損失引当金	302	-
その他	212	253
固定負債合計	29,429	25,315
負債合計	41,130	35,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	206
資本剰余金合計	-	206
利益剰余金		
利益準備金	29	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,823	3,378
利益剰余金合計	2,793	3,378
自己株式	5	5
株主資本合計	1,201	4,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,591
土地再評価差額金	640	1,195
評価・換算差額等合計	615	396
純資産合計	1,817	4,975
負債純資産合計	42,947	40,036

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	24,329	24,926
売上原価		
製品期首たな卸高	19	19
当期製品製造原価	17,931	19,072
合計	17,951	19,091
製品期末たな卸高	19	23
製品売上原価	17,931	19,067
売上総利益	6,397	5,858
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,322	2,231
運搬費	786	605
減価償却費	189	177
支払手数料	884	792
その他	2,072	2,092
販売費及び一般管理費合計	6,255	5,899
営業利益又は営業損失( )	142	41
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	1 433	1 620
受取賃貸料	1 160	1 130
その他	180	152
営業外収益合計	811	931
営業外費用		
支払利息	1 311	1 285
社債利息	30	22
賃貸費用	123	111
貸倒引当金繰入額	191	239
債務保証損失引当金繰入額	196	-
その他	169	119
営業外費用合計	1,023	778
経常利益又は経常損失( )	69	111
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 3,816
その他	3	0
特別利益合計	4	3,817
特別損失		
固定資産売却損	-	3 235
固定資産除却損	4 119	4 15
関係会社株式評価損	2,405	844
本社移転費用	-	148
その他	918	36
特別損失合計	3,443	1,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,508	2,647
法人税、住民税及び事業税	25	69
法人税等調整額	-	244
法人税等合計	25	175
当期純利益又は当期純損失( )	3,533	2,823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,000	29	709	739	5	4,734
当期変動額						
当期純損失( )			3,533	3,533		3,533
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	3,533	3,533	0	3,533
当期末残高	4,000	29	2,823	2,793	5	1,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	874	640	234	4,968
当期変動額				
当期純損失( )				3,533
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	381	-	381	381
当期変動額合計	381	-	381	3,151
当期末残高	1,256	640	615	1,817

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,000	-	-	29	2,823	2,793	5	1,201
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替	3,000	3,000	3,000					-
欠損填補		2,793	2,793		2,793	2,793		-
利益準備金の取崩				29	29	-		-
当期純利益					2,823	2,823		2,823
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金の 取崩					554	554		554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	3,000	206	206	29	6,201	6,171	0	3,378
当期末残高	1,000	206	206	-	3,378	3,378	5	4,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,256	640	615	1,817
当期変動額				
資本金から剰余金へ の振替				-
欠損填補				-
利益準備金の取崩				-
当期純利益				2,823
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩				554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	334	554	219	219
当期変動額合計	334	554	219	3,158
当期末残高	1,591	1,195	396	4,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...定額法

## 5. 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

償還期限以内で均等償却しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### (3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」3百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」918百万円は、「その他」として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,229百万円	1,298百万円
構築物	19	6
機械及び装置	442	455
土地	3,486	2,417
投資有価証券	2,313	2,598
関係会社株式	6,541	6,541
計	15,032	13,318

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,229百万円	1,298百万円
構築物	19	6
機械及び装置	442	455
土地	3,486	2,417
計	6,177	4,177

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,575百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,155	3,115
長期借入金	11,668	10,157
関係会社長期借入金	9,000	9,000
計	24,398	22,773

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)廣濟堂出版	524百万円	- 百万円
廣濟堂あかつき(株)	495	590

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	370百万円	553百万円
受取賃貸料	36	29
支払利息	93	93

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
本社ビル、芝園ビル、銀座ビル 土地建物等	-	3,815
その他	-	0
計	0	3,816

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	235百万円
その他	-	0
計	-	235

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	3百万円
機械及び装置	1	0
工具、器具及び備品	48	2
ソフトウェア	69	9
その他	0	0
計	119	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,589百万円、関連会社株式689百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,944百万円、関連会社株式689百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	0百万円	- 百万円
関係会社株式	3,358	2,985
貸倒引当金	163	176
賞与引当金	68	66
繰越欠損金	1,571	1,317
その他	848	442
繰延税金資産小計	6,012	4,987
評価性引当額	6,012	4,987
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	554	702
繰延税金負債合計	554	702
繰延税金負債の純額	554	702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.9%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当金の増減		22.9%
再評価に係る繰延税金負債取崩		9.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,613	354	4,086	10,880	7,475	226	3,405
構築物	390	1	22	369	315	7	53
機械及び装置	9,284	183	164	9,303	8,416	221	887
車両運搬具	38	1	-	39	34	3	5
工具、器具及び備品	1,382	177	592	966	517	126	449
土地	6,817 [ 640]	154	1,068 [ 554]	5,903 [ 1,195]	-	-	5,903 [ 1,195]
リース資産	1,194	771	222	1,743	796	195	947
その他	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	33,720 [ 640]	1,644	6,156 [ 554]	29,208 [ 1,195]	17,555	781	11,652 [ 1,195]
無形固定資産							
借地権	539	-	529	10	-	-	10
ソフトウェア	1,182	170	33	1,319	868	155	450
リース資産	208	296	-	504	205	11	299
その他	58	-	-	58	9	0	48
無形固定資産計	1,988	466	562	1,892	1,083	167	808
長期前払費用	2,107	943	953	2,097	58	0	2,038
繰延資産							
社債発行費	282	-	60	221	145	39	76
繰延資産計	282	-	60	221	145	39	76

(注) 1. 主な増減額は次のとおりであります。

建物	減少	本社ビル	2,046百万円
	減少	芝園ビル	1,086百万円
	減少	銀座ビル	946百万円
工具、器具及び備品	減少	絵画等	327百万円
土地	減少	本社	1,068百万円
リース資産	増加	さいたま工場	550百万円
借地権	減少	銀座	529百万円

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[ ]内は内書きで、土地再評価に基づく再評価差額金であり  
当期減少額は売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	535	541	6	494	576
賞与引当金	221	215	221	-	215
債務保証損失引当金	302	-	-	302	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」の6百万円は債権放棄によるものであります。  
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が28百万円、債権の売却が465百万円であります。  
3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金繰入額との相殺額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

(事業年度(第53期) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日  
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日  
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成29年7月3日  
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日  
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成29年9月27日  
関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

(第54期第2四半期 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日  
関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

(第54期第3四半期 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日  
関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成30年5月15日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社廣濟堂  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 佐 美 浩 一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社廣濟堂  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宇	佐	美 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。